

第 2 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】吉田委員長、峯岸副委員長、木村委員、竹内委員、田村委員、中空委員

【市側】企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐、行政経営課長補佐、行政経営課主査、政策課長補佐、政策課主査、秘書広報課長、秘書広報課長補佐、秘書広報課主査、職員課長、職員課長補佐、参事（労務）、財政課長、地域文化課長、参事（市民協働）、主査（市民協働）

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 小平市第 2 次行財政再構築プランの進捗状況（平成 23 年 9 月末現在）について

（1）全般に関する質疑応答

（委員）資料 1 に着実に進んでいる主な取組が例示されているが、来年 5 月に予定されている平成 23 年度の年度末の進捗状況報告の際には、なぜ順調に進んでいるのかという点についてもう少し説明を加えてもらいたい。また、進捗が遅れている取組についても、なぜ順調に進んでいないのかという分析をした上で、委員会に提示してもらいたい。こうした点が提示されることで、どうしたらうまくいくのかという点が推進委員会の議論の対象になると思う。

（委員）62 項目の取組項目のうち約 4 割の項目に成果指標が設定されていないが、成果指標がないと評価が難しいのではないか。年度末には進行状況だけではなく、成果も含めて評価を行うとのことだが、年度末の評価時までには、未設定の項目について指標の設定に向けた検討をしてもらいたい。

（委員）成果指標が未設定の項目のうち、「No.27 スクラップアンドビルドの徹底」や「No.28 中期的な財政見通しの策定」が一番設定しやすいのではないと思われる。

（財政課）「No.27 スクラップアンドビルドの徹底」については、予算編成が終わった段階で、結果としてどれくらいの成果があったかということを示すことはできるが、予算編成前にどれだけの成果を目指すのかということを示すことは難しいと考えている。

（委員）成果目標を設定してそれに近づける努力をしていくべきではないか。後で見た時に難しい成果目標であったということもあるかもしれないが、取組を続けていく中で精度が上がっていくのではないか。

（財政課）平成 24 年度予算編成に向け、経常経費については前年度対比で 1 %削減という目標を立ててやっているところである。第 2 次行財政再構築プランに掲げている取組ごとにどのような成果指標を立てることが可能であるかについてはもう少し検討したい。

（委員）4 割の項目について成果指標が設定されていないが、もう少し多くの取組で設定できるのではないかという思いを持っている。例えば、「No.9 協働事業の推進（学校支援ボランティアの推進）」では、ボランティアの参加人数や活動時間数の目標を掲げているが、「No.5 協働事業

の推進（クリーンメイトとの協働の促進）」では成果指標は掲げられていない。設定が無理だと諦めるのはいかがなものか。

(行政経営課) 成果指標の重要性については認識しており、可能な限り設定していきたいと考えている。しかし一方で、例えば、制度を構築することが目的の取組など成果指標の設定に馴染みにくい取組もある。

(委員) 資料1に記載されている、「No.9 協働事業の推進（学校支援ボランティアの推進）」では、コーディネーター世話人の数が増えたなど具体的な数字が記載されているが、世話人の数が増えた結果、このような声があったなど具体的な効果についても記載があるとよりわかりやすいのではないかと。

(委員) 昨年度までとは違った書式になっているが、以前との繋がりが見えるようにしてもらいたい。

(委員長) 成果指標についての意見が多かったので検討してもらいたい、設定はなかなか難しいということも事実である。現在は自治体職員の思考方式の転換期だと思うので、設定に向けた努力を続けてもらいたい。

(委員長) 資料1に着実に進んでいる主な取組が例示されているが、各取組について意見がある。「No.9 協働事業の推進（学校支援ボランティアの推進）」については、ボランティアの数がどのように推移しているのか、増減の理由は何かについても明示してもらいたい。「No.14 市内大学との連携のあり方の研究」については、スタートしたばかりであり、このペースで進んでいけば良いと思うが、大学の持っている知的資産を産業振興に結びつける方向でもう少し踏み込んだ形で検討することも必要ではないかと。「No.18 ホームページ機能の充実」については、新しい公共空間の形成を目指すという観点から、地図検索システムに地域の資源としての民間ストックについても掲載してはどうか。「No.35 広告収入の確保」については、こうした取組は重要であるが、市税等の収納率を上げる取組も重要であり、着実に進めてもらいたい。

(2) 個別の取組に関する質疑応答

(委員) 市のホームページを見るとバナー広告が上部にすぐ見える一方で、くらしのガイドはスクロールしないと見ることができない。例えば、市ホームページの横幅を広げ、バナー広告を横に持っていき、くらしのガイドを上を持ってくるなど、調べたいことがすぐに探せるようにしてもらいたい。

(秘書広報課) バナー広告による広告収入は年々増加しており、小平市のように1件1月あたり3万円の収入が稼げる自治体というのは全国でも少ない。若干横にスペースがあるのは事実であるので、来年度以降に検討したい。また、委員長から先ほど、地図検索システムについての指摘があったが、デジタルブックと地図検索システムと連動を図るなど使い勝手をよくしているとともに、保育園や学校などのデータも掲載しているところである。

(委員) 「No.49 民間経験者の採用」は大変良い取組だと思う。本年度2名採用したとのことだが、その属性、年齢、出身、配置部署などを教えてもらいたい。
「No.43 小平市文化振興財団の経営改善」について東日本大震災の影響で客足が伸び悩んでいるとの記載があったが、震災を逆手に取ったプロジェクトはなかったのか。また、今回の進捗状況報告では、ルネこだいらの回転率を示してもらいたい。

- (職員課)「No.49 民間経験者の採用」に関し、属性、出身については個人情報なので答えは差し控えたいが、年齢は30代で、配置部署は秘書広報課と会計課である。
- (委員長) 民間経験者の採用は、特定の専門的な能力を狙いにしているのか。
- (職員課) 特定ではなく、広く対象にしている。
- (地域文化課) 東日本大震災の影響等で来客数が伸び悩んでいるのは事実であり、年度末には1年間を通じた取組の状況が明らかになると考えている。震災を逆手に取った取組ということでは、チャリティコンサートなどを新規に行っている。
- (委員長) 行政には民間経験者を採用するとこれまでにはない新しい文化を持ちこんでくれるという期待があると思う。民間経験者の採用は4、5年前までは一定のインパクトがあったと思うが、今後は民間経験者を採用する狙いを明確にして採用を行うことを検討してもよいのではないか。
- (委員) 是非、民間経験者の能力を活かすという方向で検討してもらいたい。
- (委員) 文化振興財団の評価について、震災の影響を止むを得ない事情として捉えているようだが、そういった事情があることと目標を達成したかどうかということは区別して考えるべきではないか。
- (地域文化課) 今回の評価は、ふるさと村において昭和時代の結婚式やブルーベリーを使ったお菓子コンテンツを開催するなどの新たな取組を行っている点を評価したものである。来客数という点ではなかなか厳しいが、サービスの質という点では向上しているものと考えている。
- (委員) 質の面で努力しているのは承知している。しかし、こうした議論が生じる背景には成果指標が明示されていないということもあるのではないか。
- (地域文化課) 今後は、鑑賞系の自主事業における直接経費の収支なども成果指標として検討していきたい。
- (委員) 「No.4 地区まちづくりの取組に対する支援」と「No.8 協働事業の推進（安全安心まちづくりの推進）」、「No.13 自治会等に対する支援のあり方の検討」は、いずれも地域における防災という点で関連しているように感じる。担当部署は異なるが、それぞれ独立した取組を行っているのか、それとも、情報交換をしながら連携した取組がなされているのか。
- (行政経営課) 事務局で把握している限りでは、地域文化課が所管する「No.13 自治会等に対する支援のあり方の検討」において、今後実施する自治会懇談会では、防災を所管する防災安全課と連携した取組ができないか検討していると聞いている。
- (委員) 「No.4 地区まちづくりの取組に対する支援」に記載されているまちづくりアドバイザーとはどのような人なのか。

(行政経営課) 一級建築士や都市計画に係るプランナーなどである。

(委員長) 小平市だけではなく、他の自治体でも、福祉や教育、市民生活など地域と関わりがある部署の間で、それぞれが行っている取組を互いに知らないということが多いのではないかと。互いに情報を共有しながら連携して事業を行うことが重要である。また、自治会の会長から、行政から縦割りに様々な依頼が来るので忙しいという話を聞いたことがある

(委員長) 地域との協働という観点の取組について議論があったが、取組に企業市民に対する意識がないように感じる。企業も市民であり地域に対し果たすべき役割があり、企業もCSR(企業の社会的責任)ということ意識している。民間企業ともっと連携していくことを政策の方向性として出してもらいたいと思う。

(委員) 「No.26 事業仕分けの実施」について、平成23年度実施した事業仕分けの主な内容を説明してもらいたい。

「No.40 補助金の見直し」について、22件の補助金に関し見直しを行ったとのことだが、どのような効果があったのか。未対応の6件の補助金の規模を教えてください。

(行政経営課) 事業仕分けについては平成23年度も過去2年と同様に、事業所管課による第1次検討、その後、パブリックコメント、第1次検討結果とパブリックコメントで寄せられた意見を踏まえ、8~10月にかけて事業仕分け委員会による第2次検討という流れで46事業の仕分けを行った。仕分けの結果は、廃止が5事業、市(現状のまま)が16事業、市(要改善)が25事業という結果であった。この結果を踏まえ、各課において可能なものから、次年度予算へ反映や(予算を伴わないもの)改善に向けた検討を行っているところである。対応結果については年度末に公表予定である。

(財政課) 22件の補助金の見直しの結果、約2,200万円の削減効果があった。未対応の6件の補助金の額(平成23年度予算額)は、私立幼稚園協会(一般事業費)が156万円、社会福祉協議会が1億4410万6千円、高齢クラブ連合会・単位クラブが1,022万9千円、商工会が2,406万3千円、中小企業等活性化推進が148万8千円、各種スポーツ大会選手派遣が110万円となっている。

(委員) 「No.29 財務諸表を用いた財政分析」の中で「有形固定資産の更新資金の準備率が低い」旨の説明があったが、公共施設の老朽化という点で小平市はどのような課題を抱えているのか。

(財政課) 市が保有している公共施設を現在の規模のまま更新しようとする、75%は起債することができるので、25%の手元資金が必要になるが、現在の手元資金は12%程度しかない。他市では同じような水準の市もあればより低い水準の市もある。また、12%というのは、現在の規模のまま更新する場合の数字であるが、今後どの程度の公共施設を保有していくかということを考えていく中で、どの程度の資金を用意するかということを考える必要がある。

(委員) 「No.21 組織目標の管理体制の推進」では、年度間の連続性はどのように担保されているのか。前年度の決算が出てから、次年度の予算に向けて見直しを行おうとすると期間が空いてしまうように感じる。

(行政経営課) 組織目標については、年度末に当該年度の取組状況の評価を行い、翌年度当初にその年

度の取組目標を設定している。今後、P D C Aサイクルをより機能させていくようにしていきたいと考えている。

(委員)「No.51 庁内分権化の推進」という項目には、現場での判断スキルの向上とともに、これまでのピラミッド型の組織からの脱却が必要であり、非常に大きな変化になると思う。このことを実現していくためには、手続きを変えるだけでなく、職員の根本的な考え方を変える土台づくりのような作業が必要になる。組織づくりという観点もこの取組に入れていくことが重要であると思う。

(委員)「No.44 小平市社会福祉協議会の経営改善の要請」について会員数の増強に関する記述があるが、他の自治体でもそうだが、社会福祉協議会の認知度は低いと思う。会員数を増やしていくためには認知度を高めていく必要がある。また、ホームページを見ている、正会員、賛助会員、特別会員の違いがよくわからないので、わかりやすい説明が必要ではないか。

社会福祉協議会が実施している活動に関して、ホームページ上、新着情報の更新が少ないように感じられる。社協だよりという紙面を見ると様々な活動をしていることが記載されている。様々な活動を行っていることをもっとホームページ上でPRしたらよいのではないか。

ホームページには、「会費を納めていただくことが会員としての活動（協力）であり」との記載があるが、社会福祉協議会の活動に関わっていきたいと感じるようなことをPRしていくことも会員数を増やしていくために必要ではないか